

第8表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

ア) 公立図書館についてのみ掲載した。(学校図書館は除く。)
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。補遺(現在所有者不明なもの、戦後連合国側に提出したまま返還されないもの)を含む。
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数
 エ) 日刊紙の発行部数

都道府県	ア) 図書館			イ) 国宝・重要文化財 (平7年度)	ウ) 宗教団体数 (平成6年)	エ) 新聞発行部数(平7.10現在)			スポーツ施設 (平2.10.1現在)
	館数 (平8.4.1現在)	蔵書冊数 (平8.3.31現在)	個人貸出冊数 (平7年度)			うち朝夕刊セット	うち朝刊のみ	千部	
総数	2 336	232 473	399 948	11 913	231 428	52 855	19 192	31 645	229 060
北海道	118	9 805	16 383	30	6 464	2 389	1 004	1 218	13 966
青森県	21	2 279	1 535	44	2 165	539	256	278	3 729
岩手県	38	2 684	2 855	64	1 999	488	227	257	4 430
宮城県	27	3 168	5 346	49	2 580	829	150	655	4 561
秋田県	34	2 262	1 581	30	2 329	453	259	189	3 766
山形県	29	2 343	2 425	88	3 658	476	219	254	3 214
福島県	31	3 473	3 984	89	5 404	837	17	815	4 965
茨城県	39	4 944	6 673	60	4 615	1 203	73	1 123	6 131
栃木県	40	5 213	6 426	141	3 465	814	29	779	4 244
群馬県	29	4 104	6 073	46	3 113	862	21	838	4 095
埼玉県	116	14 370	26 838	67	6 248	2 699	798	1 860	9 894
千葉県	133	10 757	20 994	75	7 822	2 431	907	1 475	7 606
東京都	339	34 510	71 901	2 223	9 581	6 561	3 739	2 160	13 524
神奈川県	79	12 515	30 459	325	5 446	3 598	1 872	1 610	8 219
新潟県	43	3 377	4 002	78	8 627	886	74	802	5 872
富山県	58	3 490	2 878	44	4 289	440	35	398	2 569
石川県	40	2 769	3 663	119	3 895	504	126	370	3 130
福井県	28	2 253	2 689	96	3 899	304	0.0	301	2 025
山梨県	26	1 530	1 629	94	3 128	353	7.0	345	2 259
長野県	63	5 210	5 636	150	5 113	855	57	793	5 925
岐阜県	46	3 704	4 634	139	7 061	732	141	579	4 988
静岡県	66	7 270	12 373	206	7 558	1 458	935	503	6 355
愛知県	82	12 509	25 826	306	12 000	2 904	934	1 802	10 313
三重県	27	2 814	4 153	159	4 790	706	117	579	3 515
滋賀県	28	3 988	6 116	785	5 756	486	105	376	2 182
京都府	50	3 985	8 239	2 095	7 329	1 134	686	402	4 091
大阪府	115	14 576	34 203	668	12 008	4 334	2 886	1 074	8 647
兵庫県	66	7 278	15 233	480	12 022	2 177	1 220	890	8 104
奈良県	21	2 183	3 876	1 337	5 583	683	372	302	3 099
和歌山県	19	1 571	1 530	377	3 474	452	121	290	2 378
鳥取県	12	1 147	833	50	1 812	266	0.0	264	1 734
島根県	25	1 596	1 385	86	3 289	309	0.0	287	2 047
岡山県	34	3 360	6 639	138	4 774	802	71	706	4 206
広島県	43	3 986	6 970	195	6 305	1 198	92	1 094	5 974
山口県	45	3 455	5 512	125	3 683	676	39	593	4 115
徳島県	25	2 135	2 218	39	2 813	314	50	262	2 224
香川県	21	2 251	3 703	109	2 726	462	0.1	458	2 257
愛媛県	22	2 548	3 508	150	3 598	587	0.0	585	3 320
高知県	27	1 761	1 677	79	3 259	286	141	144	2 624
福岡県	65	6 124	12 667	186	9 137	1 994	637	1 350	7 991
佐賀県	15	1 224	1 414	37	2 733	326	2.9	322	2 163
長崎県	26	1 723	1 883	43	3 222	525	0.3	524	3 645
熊本県	28	2 118	2 764	54	3 495	600	100	499	4 495
大分県	19	1 766	1 781	71	4 409	447	247	199	3 314
宮崎県	15	1 456	1 279	12	1 666	389	0.3	389	2 878
鹿児島県	40	2 934	3 201	26	2 622	597	29	568	6 105
沖縄県	23	1 952	2 360	20	464	415	373	36	2 172
海外						70	20	50	

資料 日本図書館協会「日本の図書館 1996」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

第21章
 社会保障

第21章 社会保障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成7年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度末現在12万1268事業所で、前年度に比べて1631事業所、1.4%の増加となった。

一方、被保険者数は163万6685人で、前年度に比べて1.2%の増加となった。

また、給付状況をみると、給付件数は2180万8975件で、前年度に比べて3.5%増加し、給付金額は3721億円で、同じく3.3%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成7年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は294万2445人で、前年度に比べて1.7%増加した。

また、給付状況は、件数が2134万件で、前年度に比べて3.0%増、金額が4053億円で、同じく4.5%増となり、1件当たり給付金額は1万8986円で、1.5%増となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は7万2927人で、前年度に比べて4.3%減少したが、支給年金額は478億円で、0.3%増加した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は72万4946人で、前年度に比べて8.5%の増加、支給年金額は3592億円で、同じく13.3%の増加となっている。

雇用保険

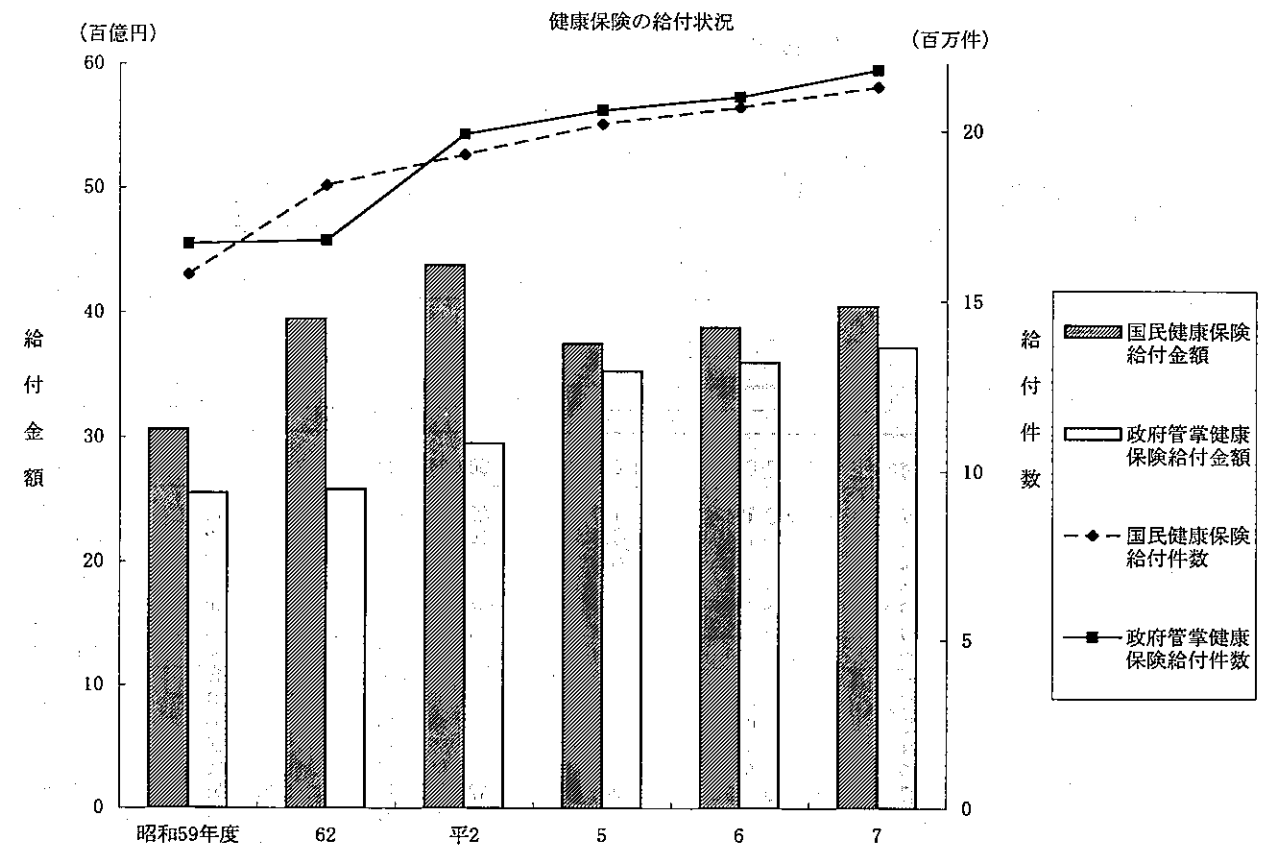
平成7年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて1.9%増の16万9384件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で3.1%増の6万5023人となった。保険金支給額は前年度の1201億円で比べ5.0%増の1262億円となった。

なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ14万5213人（前年度比14.0%増）、114億円（同21.5%増）となった。

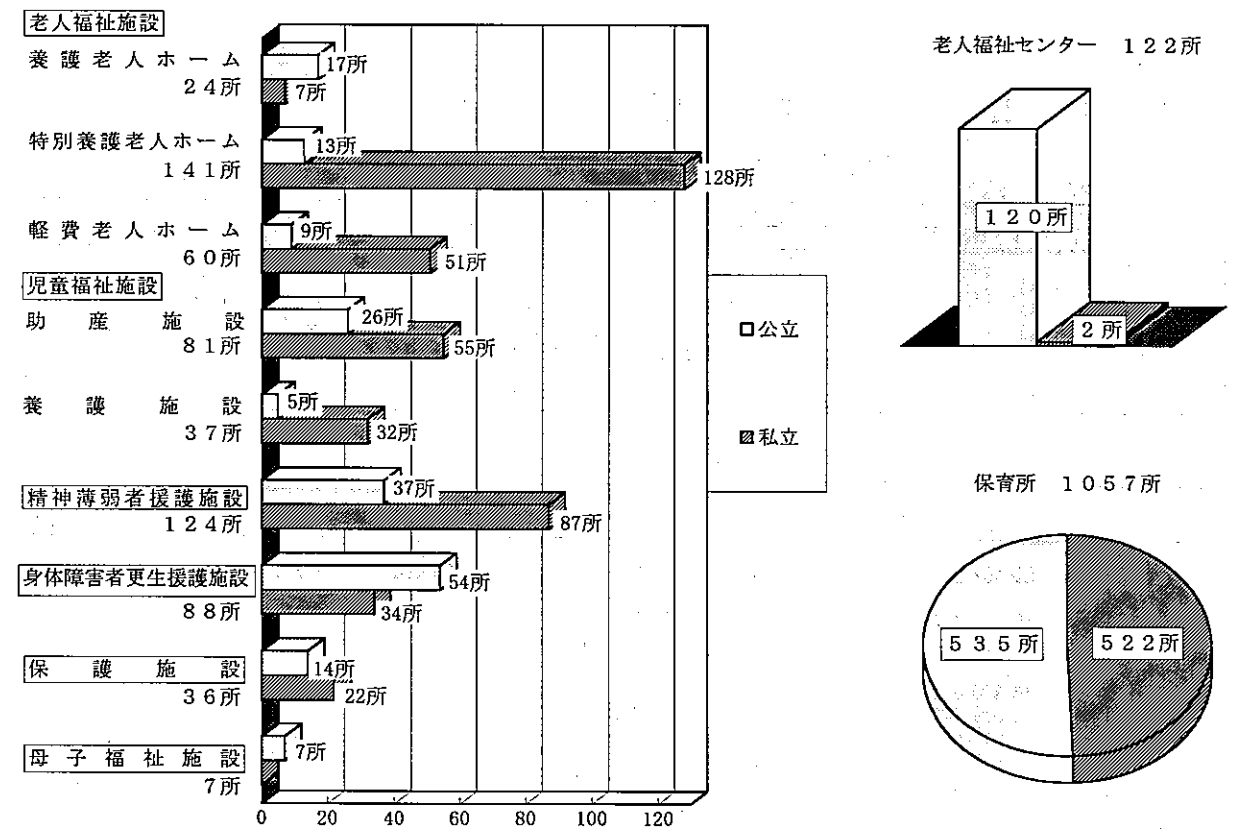
公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成7年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は7万72世帯（前年度比1.6%増）、保護実人員は10万1706人（同0.8%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助0.9%増、住宅扶助1.2%増、教育扶助1.3%減、医療扶助2.3%増、出産扶助50.0%減、生業扶助12.4%減、葬祭扶助30.2%減となっている。

また、保護費支出額は、総額で2007億円となり、前年度に比べて7.6%の増加となった。これを扶助区分別にみると、生活扶助費が588億円で2.4%増、医療扶助費が1201億円で11.0%増となり、この2費目で総額の89.1%を占め、以下、住宅扶助費は6.9%増、教育扶助費は1.3%増、出産扶助費は3.6%減、生業扶助費は6.7%増、葬祭扶助費は0.5%減となっている。



社会福祉施設設置の状況 (平成8年4月1日)



第1表 政府管掌健康保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づく。 2) 日雇特例保険者分は除く。

(1) 適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(40等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総保険者数で除したもの

Table with 7 columns: 区分, 単位, 平成3年度, 平成4年度, 平成5年度, 平成6年度, 平成7年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, and 平均標準報酬額.

(2) 給付決定件数・金額

イ) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

Table with 7 columns: 給付区分, 平成5年度(件数, 金額), 平成6年度(件数, 金額), 平成7年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, 移送費, 埋葬料, etc.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第2表 国民健康保険

(1) 保険者数、被保険者数等

ア) 同種又は同業組合で営むものである。イ) 被保険者100人当たり。(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 保険者数(総数, 市町村, 7)組合), 被保険者数(総数, 世帯主, 非世帯主), 診療所数, 保健婦数, 事務職員数, 平均受診率. Rows include 平成3年度 to 平成7年度.

(2) 給付件数・金額

1) 老人保険対象者は除く。(ただし、「その他の保険給付金」は老健分を含む。)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成5年度(件数, 金額), 平成6年度(件数, 金額), 平成7年度(件数, 金額). Rows include 総数, 療養の給付(入院, 一般診療), 療養費, 葬祭費, 高額療養費.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第3表 船員保険

1) 船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。

(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等

(各年度末現在)

Table with 9 columns: 年度, 船舶所有者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 被保険者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 保険料徴収決定済額. Rows include 平成3年度 to 平成7年度.

(2) 給付件数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成5年度(件数, 金額), 平成6年度(件数, 金額), 平成7年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, 移送費, 埋葬料, etc.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第4表 厚生年金保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。

(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区分, 単位, 平成3年度, 平成4年度, 平成5年度, 平成6年度, 平成7年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第5表

支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等

ア) 年度末現在。 イ) 受給権者に対する裁定総額である。 ウ) 年度末現在、支給停止額を差し引いたものである。

(1) 福祉関係

Table with columns for payment type (Total, Partial, Full), year (Heisei 6, 7), and metrics (Number of recipients, Total amount, Suspended amount, Paid amount).

(2) 拠出関係

Table with columns for payment type (Total, Partial, Full), year (Heisei 6, 7), and metrics (Number of recipients, Total amount, Suspended amount, Paid amount).

資料 大阪府福祉部年金指導課

第6表

一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等

Table with columns for payment type (Total, Partial, Full), year (Heisei 3-7), and metrics (Number of recipients, Total amount, Suspended amount, Paid amount).

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第7表

補償種類別、労災保険給付件数・金額等

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、労働省支払い分を含む。 2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

Table with columns for payment type (Total, Partial, Full), year (Heisei 3-7), and metrics (Number of recipients, Total amount, Suspended amount, Paid amount).

資料 大阪労働基準局「都道府県別保険給付支払状況」

第8表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員

1) 各年度3月中の世帯数及び人員でもある。 2) 生活保護法に基づく保護世帯数及び人員である。
ア) 1人で2種以上の扶助を受けた場合も計上されているので各項目の合計は実数と一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Actual Number of Households, Actual Number of Persons, and various types of assistance (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, etc.).

資料 大阪府福祉部福祉指導課「生活保護統計速報」、大阪市民生局福祉部保護課

第9表 市町村別、扶助別保護費支出額

1) 生活保護法に基づく保護費の各年度の支出である。
ア) 府庁支払分(875,677,975円)があるため、総額は市町村合計と一致しない。

Table with columns for City/Town/Village, Total Amount, and various types of assistance costs (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, etc.).

資料 大阪府福祉部社会課「生活保護統計速報」

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数

Table with columns for year (平成3-7年度), total number of households, and breakdown by labor type (total, regular workers, part-time workers, etc.).

資料 大阪府福祉部福祉指導課

第11表 身体障害者手帳の所持者数

Table with columns for year (平成3-7年度), total number of holders, and breakdown by disability type (visual, hearing, speech, etc.).

資料 大阪府福祉部障害福祉課

第12表 老人医療費の公費負担状況

Table with columns for year (平成3-7年度), medical certificate submission, number of visits, and public fee burden (national vs. prefectural).

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第13表 共同募金額及び配分額

Table with columns for fund type (general, special, etc.), amount raised, and distribution details (total amount, per capita).

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会

第14表 各種相談所等の相談件数

Table with columns for consultation type (children, women, etc.), fiscal year (平成3-7年度), and number of cases.

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、障害福祉課

第15表 市町村別、保育所数及び民生委員数

Table with columns for city/town/village, public/private kindergartens, and social workers, with sub-columns for facilities and staff.

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、大阪市民生局総務部調査課

第16表 社会福祉施設数及び定員

1) 休止中施設を含む。
ア) 軽費老人ホームの内数である。 イ) 精神薄弱児施設の内数である。

Table with columns for '施設名' (Facility Name), '平成7年' (Heisei 7), and '平成8年' (Heisei 8). It lists various social welfare facilities like nursing homes, child care, and mental health services, with sub-columns for '施設数' (Number of Facilities) and '定員' (Staff/Bed Capacity). The table is organized by region: '大阪府管轄' (Osaka Prefecture) and '堺市管轄' (Sakai City).

資料 大阪府福祉部福祉政策課「社会福祉施設一覧」

第22章 衛生

衛生